

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 31

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	534501 青少年健全育成事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	534510 健全育成活動の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	高い	
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)		
対象	青少年及び青少年育成者						
事務事業目的	家庭、地域、学校が連携して青少年の健全育成活動の充実を図り、以って青少年の健全な成長を促進するとともに地域の教育力の向上を図ります。						
事務事業内容	青少年の健全育成活動の充実のため、青少年育成団体の活動を支援します。						
実施形態	直営・補助						
成果指標	青少年健全育成事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 綱引大会の出場チーム数 (活動指標2) 青少年に関する事業の実施件数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	2,200.0	2,500.0	2,500.0	2,500	2,633
	単位：人	実績	2,650.0	2,450.0	2,250.0	2,373	2,180
	活動指標1	予定	96	96	96	125	117
	単位：団体	実績	110	93	100	117	115
	活動指標2	予定				125	118
	単位：件	実績				118	132
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	16,091	16,636	21,086	19,691	11,128	
(千円)	実績	16,095	16,318	20,386	20,218	11,025	
見直し実績	SNSをテーマとしたシンポジウム事業を行なうにあたり、その企画運営を青少年を育てる狭山市民会議理事の有志による実行委員会形式を取ることにより、事務局の負担軽減を行なった。						
事務事業評価	必要性	地域ぐるみで青少年の健全育成活動を充実させるためには、青少年育成団体の活動を支援していく必要性は非常に高い。					
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットやSNSに関連するトラブルなどから子どもを守るための啓発活動の必要性が増大している。</li> <li>地域コミュニティによる見守り活動が活発に行われている。</li> </ul>					
	効率性	青少年育成団体を支援し、協働して、より活発な青少年育成活動を実施しているため、効率性は高い。					
	方向性	今後とも家庭・地域・行政などが一体となり、社会全体で健全育成活動の充実を図っていく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号	32	担当部課	生涯学習部 社会教育課
------	----	------	-------------

事務事業	544606 人権施策推進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	544620 人権教育の推進				
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。						
事務事業内容	同和問題、女性、子供、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。						
実施形態	直営・交付金						
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 人権教育に関する事業件数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	3,100.0	3,400.0	4,200	4,700	5,209
	単位：人	実績	4,648.0	4,070.0	4,665	5,209	4,816
	活動指標1	予定	59	60	60	60	59
	単位：件	実績	61	61	59	59	66
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	5,525	7,342	6,956	8,394	8,898
	(千円)	実績	5,503	6,944	7,059	8,525	8,683
見直し実績							
事務事業評価	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、新たな人権問題が発生しており、それを解決するためには本事業の必要性は非常に高い。					
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同和問題、性別(女性・ジェンダー・LGBT's)、子ども、高齢者、障害者、外国人、その他の人権問題を解消する役割が増大している。</li> <li>・関連部署と連携した取組みができる。(学校、生涯学習、産業、協働、男女共同参画)</li> </ul>					
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は非常に高い。					
	方向性	差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 33

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	544706 平和意識高揚事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	544710 平和意識の高揚			
区分	必要性	高い	有効性		効率性	高い
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)	
対象	市民					
事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。					
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。					
実施形態	直営					
成果指標	平和関連事業の参加者数					
活動指標	(活動指標1) 平和関連事業への実施件数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定		490	300	357
	単位：人	実績		299	357	433
	活動指標1	予定		10	7	5
	単位：件	実績		7	5	6
	活動指標2	予定				
	単位：	実績				
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
トータルコスト	予定		1,059	1,105	1,095	
(千円)	実績		1,017	1,150	1,087	
見直し実績	平和祈念講演会において、戦争体験者の講演を行うのに合わせて、戦争に関する資料を展示したことにより、多数の参加者が得られた。					
事務事業評価	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。				
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。</li> <li>不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。</li> </ul>				
	効率性	関係部署と連携を図り、事業に関する資料の提供を受けるなどの工夫により内容を充実させ、限られた予算の中で適正に事業を行うよう努めており、効率性は高い。				
	方向性	戦後70年が経過し、平和の意識が希薄になる中で、平和意識高揚のために、平和教育を更に充実していく。				

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 34

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	554806 文化活動促進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554810 市民が創る文化活動の促進				
区分	必要性	非常に高い	有効性		効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	地域文化の高揚や市民文化の向上・発展を図ります。						
事務事業内容	創造性豊かな市民文化の振興を図るため、市民文化祭を実施し、市民の自主的な文化活動を促進します。						
実施形態	補助						
成果指標	市民文化祭来場者数						
活動指標	(活動指標1) 市民文化祭の参加団体数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定	35,000	32,000	34,743	30,000	30,000
	単位：人	実績	36,447	31,609	35,285	30,034	29,411
	活動指標1	予定	665	670	643	660	665
	単位：団体	実績	657	636	650	681	709
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	12,105	13,156	12,619	2,274	2,008
	(千円)	実績	12,095	13,176	12,501	2,265	1,967
見直し実績	市民文化祭補助金の交付要綱を見直し、参加団体数等の実績に応じて金額を算出するようにした。						
事務事業評価	必要性	地域文化の振興を図るうえで、市民の自主的な文化活動を支援し、その活動の促進を図ることの必要性は非常に高い。					
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体が自主的に文化活動を展開している。</li> <li>高齢者のいきがい創出のための文化活動支援の充実というニーズが拡大している。</li> </ul>					
	効率性	限られた予算のなかで、創意と工夫をこらして多種多様な文化活動が展開されており、効率性は非常に高い。					
	方向性	地域に根ざした文化の振興を図るうえで、本事業については、引き続き実施していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

		整理番号	35	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	554811 文化財保護事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用				
区分	必要性	高い	有効性		効率性 高い		
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)		
対象	市民、指定文化財所有者・保持者						
事務事業目的	郷土の貴重な文化財を後世に伝えるため、指定文化財を保存し、これを公開することや民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することにより、市民の郷土の歴史や文化財に対する理解を深めるとともに、文化財愛護意識の高揚を図ります。						
事務事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、指定文化財の所有者や民俗芸能の保持者などを支援するとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体の活動を支援します。						
実施形態	補助・一部委託						
成果指標	補助を受けて保存・継承・調査活動した文化財の件数						
活動指標	(活動指標1) 管理・修繕件数 (活動指標2) 補助事業対象件数 (活動指標3) 調査を行った文化財の件数						
目 標 達 成 状 況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	成果指標	予定	55	55	19	17	19
	単位：件	実績	55	55	19	19	16
	活動指標1	予定	15	15	9	10	9
	単位：件	実績	15	15	10	9	7
	活動指標2	予定	40	40	8	7	7
	単位：件	実績	31	22	7	7	7
	活動指標3	予定			2	0	3
	単位：件	実績			2	3	1
	トータルコスト	予定	17,373	17,312	18,534	16,928	21,447
	(千円)	実績	17,056	19,934	17,710	17,200	20,780
見直し実績	民俗芸能の記録保存用映像の撮影内容を、上演中のみから練習、準備、上演、片付けに改め、保存・継承用の映像素材の収集ができた。						
事 務 事 業 評 価	必要性	郷土の貴重な文化財を後世に残すため、市にとって特に重要な文化財について指定を行うとともに、民俗芸能等の保存・継承に取り組む団体を支援することの必要性は高い。					
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。</li> <li>・文化財の保護や民俗芸能の継承に取り組む市民団体がある。</li> </ul>					
	効率性	指定文化財の修理等の経費や民俗芸能等保存団体への補助を実施するにあたり、事業計画書を事前に徴収して検証した上で、適正な補助金の交付及び事業の補助することによって保存と継承が図られており、効率性は高い。					
	方向性	市内には他にも貴重な文化財があり、今後も必要に応じて、調査、保存処理、市指定を行っていく。また、民俗芸能等の保存団体に対しても、引き続き、活動を支援していく。					

# 令和元年度教育委員会事務事業点検評価(平成30年度実施事務事業)評価表

整理番号 36

担当部課 生涯学習部 社会教育課

事務事業	554816 文化財発掘調査事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	554820 文化財の保存・継承と公開や活用			
区分	必要性	非常に高い	有効性	手法手段を見直す	効率性	普通
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市民、開発事業者					
事務事業目的	開発等に際して、埋蔵文化財の確認調査を実施するとともに、発掘調査した埋蔵文化財を記録保存し、あわせて、公開することにより、埋蔵文化財を後世に伝えていきます。					
事務事業内容	各種開発行為に先立って埋蔵文化財確認調査等を行い、必要に応じて発掘調査を実施します。現地調査終了後は、記録保存するとともに、発掘した埋蔵文化財の展示等を通じ、市民への公開を進めます。					
実施形態	一部委託					
成果指標	埋蔵文化財調査等によって歴史的検討が加えられた土地の面積					
活動指標	(活動指標1) 埋蔵文化財確認調査実施面積 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	成果指標	予定		16,643.91	38,770.00	133,180.36
	単位: m <sup>2</sup>	実績		67,514.08	98,581.22	108,803.43
	活動指標1	予定		16,643.91	38,770.00	81,882.29
	単位: m <sup>2</sup>	実績		67,300.08	98,276.22	90,261.43
	活動指標2	予定				
	単位:	実績				
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
トータルコスト	予定		17,975	46,875	58,167	
(千円)	実績		17,140	23,289	45,754	
見直し実績	統括調査員を設置して、現場毎に行われていた計画策定や諸調整を一括して行わせることによって、大規模発掘調査を含めた複数現場を問題なく運営できた。					
事務事業評価	必要性	現状保存することができないとされた遺跡について、発掘調査その他の措置を執りつつ、その成果に触れたいと考える人の増加への対応や、いきがい創出のための文化活動支援に供する教材作成の必要性は、非常に高い。				
	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>県や市の指定により貴重な文化財を保護できる。</li> <li>貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。</li> </ul>				
	効率性	県教育委員会が調査員として認めている職員が3名配置されており、小規模発掘調査2件の同時執行及び学術的検討は可能であるが、昨今、開発事業が増加傾向にあり、1人が複数現場を監督しなければならない可能性があるため、効率性は普通である。				
	方向性	埋蔵文化財は、破壊してしまうと二度と戻らないため、可能な限り現状保存に結びつくよう、また、調査を行った場合は調査成果を積極的に学習素材として活用するという理念に基づいて諸施策を進めていく。				